

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

17.11.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

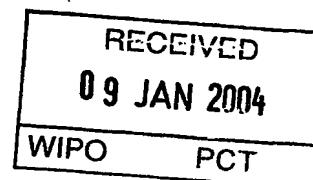
This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2002年11月19日

出願番号
Application Number: 特願2002-334837

[ST. 10/C]: [JP2002-334837]

出願人
Applicant(s): 松下電器産業株式会社

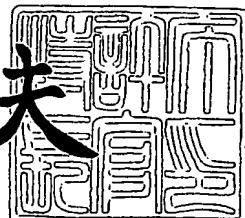


PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2003年12月18日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願
【整理番号】 2032440113
【提出日】 平成14年11月19日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H04N 5/7617
【発明者】
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内
【氏名】 富田 浩穂
【発明者】
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内
【氏名】 中村 徹
【発明者】
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内
【氏名】 愛甲 秀樹
【特許出願人】
【識別番号】 000005821
【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社
【代理人】
【識別番号】 100097445
【弁理士】
【氏名又は名称】 岩橋 文雄
【選任した代理人】
【識別番号】 100103355
【弁理士】
【氏名又は名称】 坂口 智康

【選任した代理人】

【識別番号】 100109667

【弁理士】

【氏名又は名称】 内藤 浩樹

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011305

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9809938

【書類名】 明細書

【発明の名称】 コンテンツ受信装置、コンテンツ配信システムおよびコンテンツ配信方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 1社あるいは複数社のメーカーから供与された製作料を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを暗号化したものを受け取る受信手段と、

前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段と、

前記受信したコンテンツを視聴する視聴手段とを備え、

前記入力手段により前記暗号解除キーを入力すると暗号を解除したコンテンツが前記視聴手段により視聴できるように構成したコンテンツ受信装置。

【請求項 2】 1社あるいは複数社のメーカーから供与された製作料を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを、インタラクティブなメディアを通じて、暗号化して配信する暗号化配信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーに応じて前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段とを備えた情報送信装置と、

前記情報送信装置より送信されるコンテンツを受信する受信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段と、前記受信したコンテンツを視聴する視聴手段とを備えたコンテンツ受信装置とを備え、

前記暗号解除手段は、前記入力手段により入力された前記暗号解除キーに基づき前記コンテンツの暗号を解除して送信するコンテンツ配信システム。

【請求項 3】 1社あるいは複数社のメーカーから購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする請求項 2 記載のコンテンツ配信システム。

【請求項 4】 1社あるいは複数社のメーカーから購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じたポイントを付与し、ポイント数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする請求項 2 記載のコンテンツ配信システム。

【請求項 5】 暗号解除キーが、コンテンツ毎に、あるいは前記コンテンツの視聴可能時間に応じて設定されていることを特徴とする請求項 3 または 4 記載のコンテンツ配信システム。

【請求項 6】 1社あるいは複数社のメーカーから購入した特定の商品に応じて付与される暗号解除キーが、特定のコンテンツの暗号解除にのみ使用可能であることを特徴とする請求項 2 記載のコンテンツ配信システム。

【請求項 7】 メーカーの商品販売数が一定数を超えた段階で、予め商品購入時に付与しておいた暗号解除キーを使用可能とすることを特徴とする請求項 2 記載のコンテンツ配信システム。

【請求項 8】 1社あるいは複数社のメーカーの商品購入時の抽選で当選した者に暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする請求項 2 記載のコンテンツ配信システム。

【請求項 9】 コンテンツホルダが配信するコンテンツは民間放送のTV用にCMを挿入して製作したコンテンツのCM部分を排除したものであることを特徴とする請求項 2 記載のコンテンツ配信システム。

【請求項 10】 1社あるいは複数社のメーカーから供与された製作料を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを、インタラクティブなメディアを通じて、暗号化して配信したものの暗号を解除して視聴する方法であって、

コンテンツ受信装置側より送られる暗号解除キーに応じてコンテンツの暗号化を解除するかどうかを決定し、

前記コンテンツの暗号を解除する場合には、前記暗号解除キーを送信したコンテンツ受信装置へは暗号を解除したコンテンツを送信し、

前記暗号解除キーを送信したコンテンツ受信装置は暗号を解除したコンテンツを受信し、視聴するコンテンツ配信方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークを使ったコンテンツの配信システムに関するものである。

【0002】**【従来の技術】**

以下図面を参照しながら、上記した従来のコンテンツ配信システムの一例について説明する。図5は従来の民間放送のテレビ（TV）番組の配信システムの関係を示す図である。

【0003】

図においてコンテンツホルダは作製したコンテンツ1～3を配信する情報配信装置1を有する。情報配信装置は例えばTV局に設置されている。2はTV局より配信されるコンテンツを受信するコンテンツ受信装置に対応するTVである。視聴者はTVに表示されるTV番組（コンテンツ）を視聴する。

【0004】

例えば、地上波または衛星放送のTV番組のような従来のコンテンツは、民間放送の場合は通常、各TV局やコンテンツ製作会社などによって製作され、製造メーカー（製造する製品がハード、ソフト、サービスに拘わらず、ここでは製造メーカーと呼ぶ）のCMを挿入して配信し、視聴者は自分の好みにあったTV番組（コンテンツ）を視聴する。

【0005】

一方、TV局は製造メーカーからCM放映料を徴収し、これをTV番組（コンテンツ）製作費に充てる。図5の例では、製造メーカー1がコンテンツ1、2に対してCM放映料を徴収され、これがコンテンツ1、2の制作費となっているもの、製造メーカー2がコンテンツ2、3に対してCM放映料を徴収され、これがコンテンツ2、3の制作費となっているものが示されている。

【0006】

また、製造メーカーが製造する製品を購入した消費者が、製品の代価（代金）として支払ったお金の一部が製造メーカー（図2では製造メーカー1、製造メーカー2）より支払われるCM放映料に割り当てられる。

【0007】**【特許文献1】**

特開2001-204004号公報（特願2000-345661号）

【特許文献2】

特開2001-94557号公報（特願平11-309722号）

【0008】**【発明が解決しようとする課題】**

上記した従来の地上波のTV番組の配信システムでは、製造メーカーはTV番組（コンテンツ）を製作するに加え、TV番組の合間に製造メーカーに関連する製品（サービスを含む）のCMを製作する必要があり、製作に費用を要する。

【0009】

また製造メーカーはTV番組（コンテンツ）の内容から想定される視聴者に向けてCMを選択、放映することで、視聴者＝消費者と仮定して、自社の製品をアピールしている。自社の製品がどれだけ消費者（＝視聴者）にアピールしているかは、CMを挿入しているTV番組（コンテンツ）の視聴率によって推測している。しかしながら、視聴者のTV番組（コンテンツ）に対する志向は視聴率によってある程度把握が出来るが、TV番組（コンテンツ）の視聴者と実際の製品の購入者（消費者）とは必ずしも一致しないため、このTV番組（コンテンツ）に対する投資（CM放映料）と、このCMによる製品の販売額（利益）の相関が明確でないという製造メーカー側から見た課題があった。

【0010】

また、視聴者は自らが選択したTV番組（コンテンツ）を視聴する際に、必要性拘わらず製造メーカー（あるいはその製造メーカーの製品）のCMを視聴させられる（若しくはCMによってコンテンツの視聴を中断させられる）という、視聴者側から見た課題があった。

【0011】

こうした、TV番組（コンテンツ）を視聴する際にCMを見たくない視聴者が存在することは、TV番組（コンテンツ）を録画する家庭用VTRに、CMをスキップして再生する機能を持つ機種が存在することで推測することが出来る。

【0012】

本発明は、上述の課題を解決するためになされたものであり、製造メーカーにとってコンテンツに対する投資効率を高くし、視聴者側にとってTV番組（

コンテンツ) を中断させられることなく視聴することができるコンテンツ配信システムを得ることを目的とする。

【0013】

【課題を解決するための手段】

本発明のコンテンツ受信装置は、1社あるいは複数社のメーカーから供与された製作料を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを暗号化したものを受け信する受信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段と、前記受信したコンテンツを視聴する視聴手段とを備え、前記入力手段により前記暗号解除キーを入力すると暗号を解除したコンテンツが前記視聴手段により視聴できるように構成したものである。

【0014】

本発明のコンテンツ配信システムは、1社あるいは複数社のメーカーから供与された製作料を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを、インターラクティブなメディアを通じて、暗号化して配信する暗号化配信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーに応じて前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段とを備えた情報送信装置と、前記情報送信装置より送信されるコンテンツを受信する受信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段と、前記受信したコンテンツを視聴する視聴手段とを備えたコンテンツ受信装置とを備え、前記暗号解除手段は、前記入力手段により入力された前記暗号解除キーに基づき前記コンテンツの暗号を解除して送信するものである。

【0015】

また、1社あるいは複数社のメーカーから購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする。

【0016】

また、1社あるいは複数社のメーカーから購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じたポイントを付与し、ポイント数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする。

【0017】

また、暗号解除キーが、コンテンツ毎に、あるいは前記コンテンツの視聴可能時間に応じて設定されていることを特徴とする。

【0018】

また、1社あるいは複数社のメーカーから購入した特定の商品に応じて付与される暗号解除キーが、特定のコンテンツの暗号解除にのみ使用可能であることを特徴とする。

【0019】

また、メーカーの商品販売数が一定数を超えた段階で、予め商品購入時に付与しておいた暗号解除キーを使用可能とすることを特徴とする。

【0020】

また、1社あるいは複数社のメーカーの商品購入時の抽選で当選した者に暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする。

【0021】

また、コンテンツホルダが配信するコンテンツは民間放送のTV用にCMを挿入して製作したコンテンツのCM部分を排除したものであることを特徴とする。

【0022】

本発明のコンテンツ配信方法は、1社あるいは複数社のメーカーから供与された製作料を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを、インタラクティブなメディアを通じて、暗号化して配信したものの暗号を解除して視聴する方法であって、コンテンツ受信装置側より送られる暗号解除キーに応じてコンテンツの暗号化を解除するかどうかを決定し、前記コンテンツの暗号を解除する場合には、前記暗号解除キーを送信したコンテンツ受信装置へは暗号を解除したコンテンツを送信し、前記暗号解除キーを送信したコンテンツ受信装置は暗号を解除したコンテンツを受信し、視聴することを特徴とする。

【0023】**【発明の実施の形態】**

以下本発明の実施の形態について図1を用いて説明する。

【0024】

(実施の形態1)

図1は本発明の実施の形態1のコンテンツ配信システムの関係を示す図である。図において、11は衛星通信を介してコンテンツを配信する情報配信装置であり、このような情報配信装置を有するのは例えばTV局、CATV会社等がある。12はインターネットを介してコンテンツを配信する情報配信装置であり、このような情報配信装置を有するのは例えばインターネットプロバイダ等がある。

【0025】

13はケーブル回線を介してコンテンツを配信する情報配信装置であり、このような情報通信装置を有するのは例えば電話会社等がある。

【0026】

情報配信装置11は例えば衛星通信などの通信回線を経由してコンテンツ受信装置に対応するTV21へ暗号化されたコンテンツを送る。

【0027】

情報配信装置12は例えば、インターネットなどの通信回線を経由してコンテンツ受信装置に対応するPC22へ暗号化されたコンテンツを送る。

【0028】

情報配信装置13は例えば通信ケーブル、無線電波などの通信回線を経由してコンテンツ受信装置に対応する携帯電話23へ暗号化されたコンテンツを送る。

【0029】

情報配信装置11とTV21、情報配信装置12とPC22、情報配信装置13と携帯電話23はそれぞれ双方向の情報通信をすることができる。

【0030】

情報配信装置11～13は例えば視聴者側の端末（TV21、PC22、携帯電話23）との間で情報を送受信するための送受信手段（モデムなど：図示せず）、情報を処理するための処理回路（CPU、演算回路など：図示せず）、情報を入力するための入力手段（キーボード、マウスなど：図示せず）、コンテンツなどの情報を表示する表示手段（CRT、液晶などの表示装置：図示せず）を有するものである。

【0031】

コンテンツ受信装置であるTV21、PC22、携帯電話23は情報を入力するための入力手段（リモコン、キーボード、マウス、ダイヤルボタンなど：図示せず）、情報を処理する回路（CPU、演算回路など：図示せず）、対応する情報配信装置11～13との間で情報の送受信をするための送受信手段（モデムなど：図示せず）、コンテンツなどの情報を視聴する視聴手段（CRT、液晶表示装置など表示装置、スピーカなどの音声出力装置：図示せず）を有するものである。

【0032】

コンテンツの製作自体は、各TV局やコンテンツ製作会社などによって製作される。しかしながら暗号化されたコンテンツのままでは、TV21、PC22、携帯電話23の視聴手段（図示せず）であるスピーカ、表示画面等からコンテンツを視聴することが出来ず、このコンテンツの暗号を解除するための暗号解除キーに対応する視聴キーをTV21、PC22、携帯電話23の入力手段より入力しなければならない。

【0033】

このコンテンツの製作料は、地上波TVと同様に製造メーカーがその一部若しくは全部を負担する。当然、あるコンテンツ（図1ではコンテンツ2）では複数の製造メーカー（製造メーカー1、製造メーカー2）が製作料を負担する場合もある。

【0034】

一方、製造メーカーは消費者が製造メーカーに関連する商品（サービスを含む）を購入したとき、視聴キーを消費者に配布する。配布方法としては、例えば、製品の保証書に視聴キーに対応するコード番号を記載したり、製品の製造番号を視聴キーに対応するコード番号として使用したり、消費者が購入した製品に対する製品アンケート受取後、アンケートに記載されている消費者の住所に郵送で連絡したり、製品購入店で付与するなど色々なやり方が考えられる。

【0035】

図2は本実施の形態のコンテンツ配信システムの動作を説明するためのフローチャートである。

【0036】

本実施の形態では、消費者はこの配布された視聴キーをコンテンツ受信装置の入力手段から入力し、コンテンツ受信装置からインターネットサービスプロバイダやTV局、ケーブルTV会社、電話会社などのコンテンツ配信元（あるいはコンテンツ配信元から依託された会社など）に向けて送信手段（図示せず）より送信する（ST101）。これに対応して情報配信手段11～13は、その内部または外部に設けた暗号解除手段（図示せず）により送られた視聴キーが適正であるかどうかを調べる（ST201）。送信した視聴キーが適正でなければ、対応する受信装置へ視聴キーが適正でない旨の情報を送信し、処理を終了する。送信した視聴キーが適性であればこのユーザへ送っているコンテンツの暗号を解除したコンテンツを対応するコンテンツ受信装置へ送る（ST202）。

【0037】

対応するコンテンツ受信装置は暗号化されていないコンテンツを受信できるようになり表示画面、またはスピーカから映像、音楽といったコンテンツを視聴できるようになる（ST102）。

【0038】

上述の例では情報配信手段側に暗号解除手段を設けるような構成としたが、コンテンツ受信装置側に暗号解除手段を設けるような構成としても同様の効果を奏する。但し受信装置側へ暗号解除手段を設ければ悪意ある利用者が装置の機能を改変する恐れがあるため、セキュリティの観点から鑑みると暗号解除手段は情報配信手段側に設けるのが望ましい。

【0039】

インターネットを利用した通信販売で製品を購入する場合には、製造メーカー、インターネットプロバイダ、または通信販売店より視聴キーの内容を含んだ電子メールを視聴者側の端末であるコンテンツ受信装置へ配布できるばかりか、その視聴キーを使用することでインターネットを通じて配信しているコンテンツの視聴が可能となるので、インターネットに対する親和性の高い配信システムとなる。

【0040】

消費者にとっては必要な製品購入時に特定のコンテンツが視聴できるという付加価値を得る事が出来るし、製造メーカーにとっては消費者に自社の製品を購入してもらう際に、コンテンツを視聴できることが他社製品に対するアピールポイントとなる。

【0041】

コンテンツの選定は、消費者が購入した製品の金額や数量に応じて視聴可能なコンテンツの種類、数、視聴可能時間を製造メーカーが視聴キーに定義し、視聴者（＝消費者）は受け取った視聴キーで設定された範囲内でコンテンツを適宜選択する方法などが考えられる。特定の製品と特定のコンテンツ（例えば、オリンピック記念商品とオリンピック競技の放映）を関連づけることも可能だし、ある視聴キーと関連付けた製品全体の販売金額、販売数量が一定値を越えた時点で配布している視聴キーが使用可能になるように設定することも可能である。

【0042】

配信するコンテンツとして、例えば、地上波TVの番組内容からCMを除いたものをコンテンツとして配信すれば、製造メーカーにとっては配信のための新たなコンテンツを別途製作する必要がないため、製作費を安く抑えられるし、視聴者にとっては番組の途中のCM放送なく地上波のTV番組が視聴可能となる。上記のように、本発明のコンテンツ配信システムでは、消費者＝視聴者という関係が成り立つので、製造メーカーにとってはコンテンツに対する投資（製作費）と製品の販売額（利益）の相関が強くなり、より効率の良い投資が可能となる。

【0043】

（実施の形態2）

図3は本発明の実施の形態2のコンテンツ配信システムの関係を示す図である。基本的なコンテンツ配信システムの構成および効果は、実施の形態1と同様である。

【0044】

実施の形態1と異なる点は、実施の形態2では、購入した製品毎に視聴キーを配布するのではなく、図2に示すように、視聴キーと関連付けた製品毎にポイント数を設定し、獲得ポイント数に応じて視聴キーを配布することである。例えば

、ポイント数が多ければ日本での封切り前の海外の映画を通信回線を経由して情報配信装置からコンテンツ受信装置へ送り、コンテンツ受信装置の視聴手段より視聴できるように構成することにより、消費者の製品購買意欲を喚起することが可能となる。

【0045】

(実施の形態3)

図4は本発明の実施の形態3のコンテンツ配信システムの関係を示す図である。基本的な配信システムの構成および効果は、実施の形態1と同様である。

【0046】

実施の形態1と異なる点は、実施の形態3では、図3に示すように製品購入時に消費者が抽選手段（図示せず）により抽選を行い、抽選結果に応じて視聴キーを配布する構成としたことである。例えばインターネットなどの通信回線を利用して商品を購入するときに商品の購入の依頼が完了した時点で乱数を用いた抽選を行い、所定の確率で視聴キーを配布するようにしてやることで商品の購入の際の娛樂性を加味することができ、消費者の製品購買意欲を喚起することが可能となる。

【0047】

【発明の効果】

本発明のコンテンツ受信装置は、1社あるいは複数社のメーカーから供与された製作料を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを暗号化したものを受け信する受信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段と、前記受信したコンテンツを視聴する視聴手段とを備え、前記入力手段により前記暗号解除キーを入力すると暗号を解除したコンテンツが前記視聴手段により視聴できるように構成したので、コンテンツホルダはメーカーの商品を購入したユーザへコンテンツを視聴させることができるので、コンテンツとユーザとの相関関係が強くなり、コンテンツに対する投資効果が高くなる。

【0048】

本発明のコンテンツ配信システムは、1社あるいは複数社のメーカーから供与

された製作料を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを、インタラクティブなメディアを通じて、暗号化して配信する暗号化配信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーに応じて前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段とを備えた情報送信装置と、前記情報送信装置より送信されるコンテンツを受信する受信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段と、前記受信したコンテンツを視聴する視聴手段とを備えたコンテンツ受信装置とを備え、前記暗号解除手段は、前記入力手段により入力された前記暗号解除キーに基づき前記コンテンツの暗号を解除して送信するので、コンテンツホルダはメーカーの商品を購入したユーザへコンテンツを視聴させることができるので、コンテンツとユーザとの相関関係が強くなり、コンテンツに対する投資効果が高くなる。

【0049】

また、1社あるいは複数社のメーカーから購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したので、メーカはユーザがコンテンツを視聴するための条件を細分化できるようになるばかりか、ユーザ側ではコンテンツを視聴するために購入すべき商品の選択の自由度が増すようになる。

【0050】

また、1社あるいは複数社のメーカーから購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じたポイントを付与し、ポイント数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したので、メーカはユーザがコンテンツを視聴するための条件を細分化できるようになるばかりか、ユーザ側ではコンテンツを視聴するために購入すべき商品の選択の自由度が増すようになる。

【0051】

また、暗号解除キーが、コンテンツ毎に、あるいは前記コンテンツの視聴可能時間に応じて設定されているので、メーカはユーザが購入した商品に応じて必要なコンテンツのみをユーザへ視聴させることができる。

【0052】

また、1社あるいは複数社のメーカーから購入した特定の商品に応じて付与さ

れる暗号解除キーが、特定のコンテンツの暗号解除にのみ使用可能であるので、メーカーはユーザが購入した商品に応じて必要なコンテンツのみをユーザへ視聴させることができる。

【0053】

また、メーカーの商品販売数が一定数を超えた段階で、予め商品購入時に付与しておいた暗号解除キーを使用可能とするので、ユーザの購買意欲を喚起しつつ、メーカーはコンテンツを配信することができるようになる。

【0054】

また、1社あるいは複数社のメーカーの商品購入時の抽選で当選した者に暗号解除キーを付与するように構成したので、ユーザの購買意欲を喚起しつつ、メーカーはコンテンツを配信することができるようになる。

【0055】

また、コンテンツホルダが配信するコンテンツを民間放送のTV用にCMを挿入して製作したコンテンツのCM部分を排除したものとすれば、メーカーは配信用の新たなコンテンツを別途製作する必要がないためコンテンツ製作の費用を削減できる。

【0056】

本発明のコンテンツ配信方法は、1社あるいは複数社のメーカーから供与された製作料を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを、インタラクティブなメディアを通じて、暗号化して配信したものの暗号を解除して視聴する方法であって、コンテンツ受信装置側より送られる暗号解除キーに応じてコンテンツの暗号化を解除するかどうかを決定し、前記コンテンツの暗号を解除する場合には、前記暗号解除キーを送信したコンテンツ受信装置へは暗号を解除したコンテンツを送信し、前記暗号解除キーを送信したコンテンツ受信装置は暗号を解除したコンテンツを受信し、視聴するので、コンテンツホルダはメーカーの商品を購入したユーザへコンテンツを視聴させることができるので、コンテンツとユーザとの相関関係が強くなり、コンテンツに対する投資効果が高くなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

実施の形態1のコンテンツ配信システムを示す図

【図2】

実施の形態1のコンテンツ配信システムの動作を説明するためのフローチャート

【図3】

実施の形態2のコンテンツ配信システムを示す図

【図4】

実施の形態3のコンテンツ配信システムを示す図

【図5】

従来の地上波のテレビ（TV）番組の配信システムの関係を示す図

【符号の説明】

1 1～1 3 情報配信装置

2 1 TV (コンテンツ受信装置)

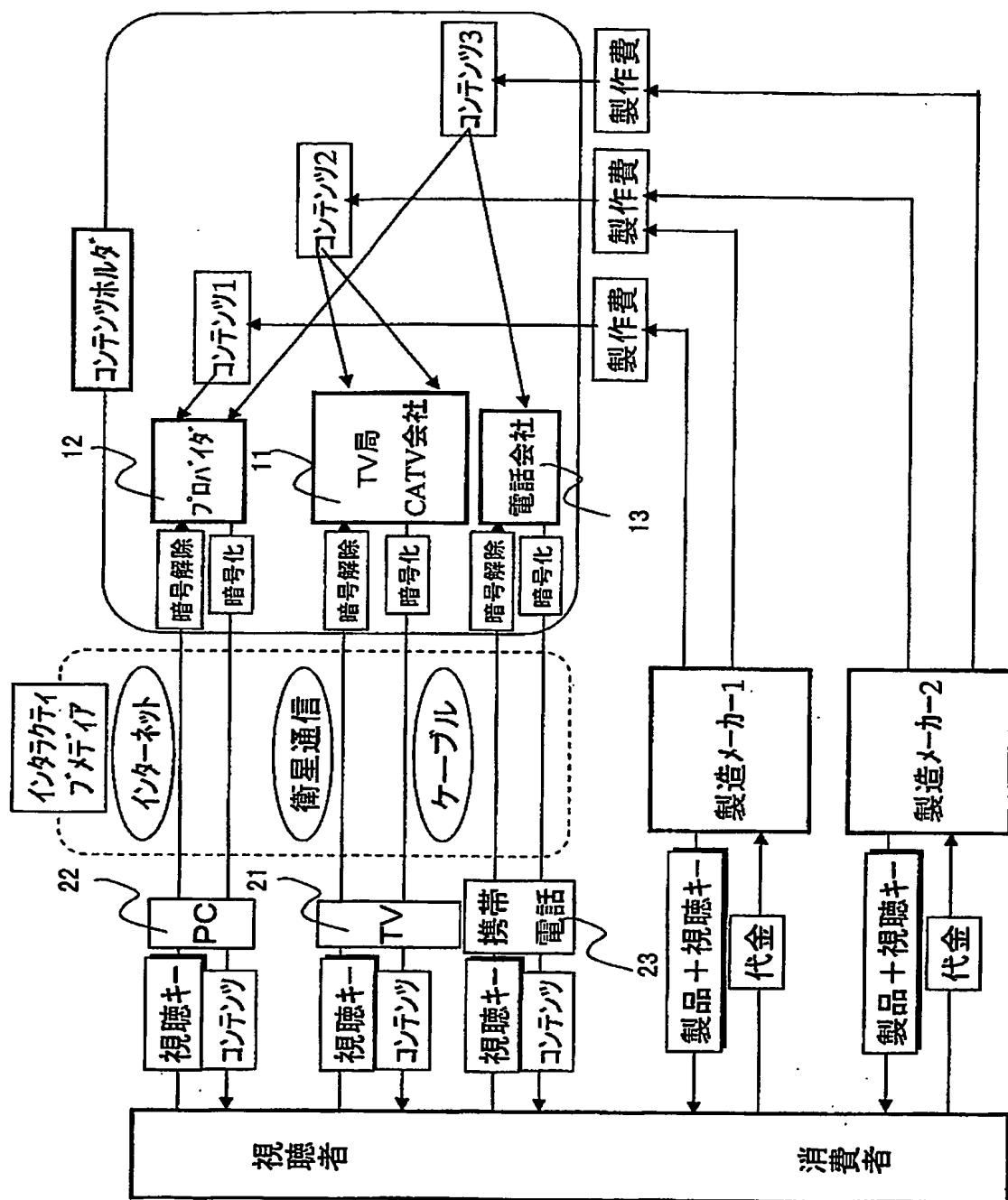
2 2 PC (コンテンツ受信装置)

2 3 携帯電話 (コンテンツ受信装置)

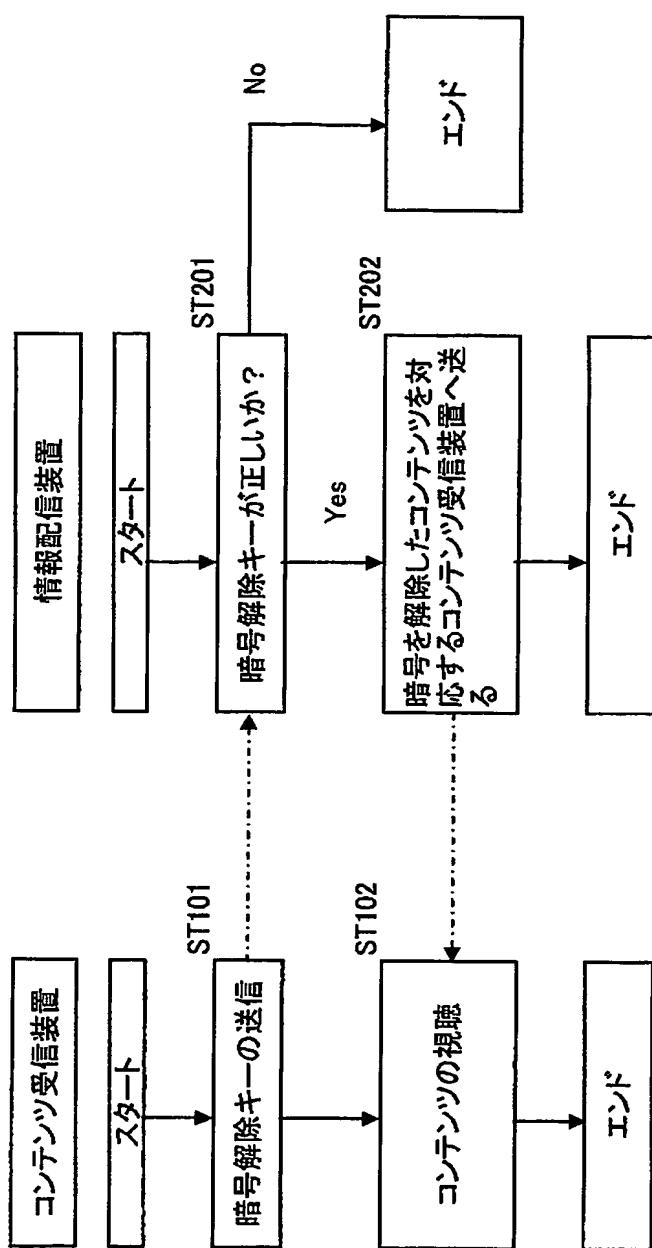
【書類名】

四面

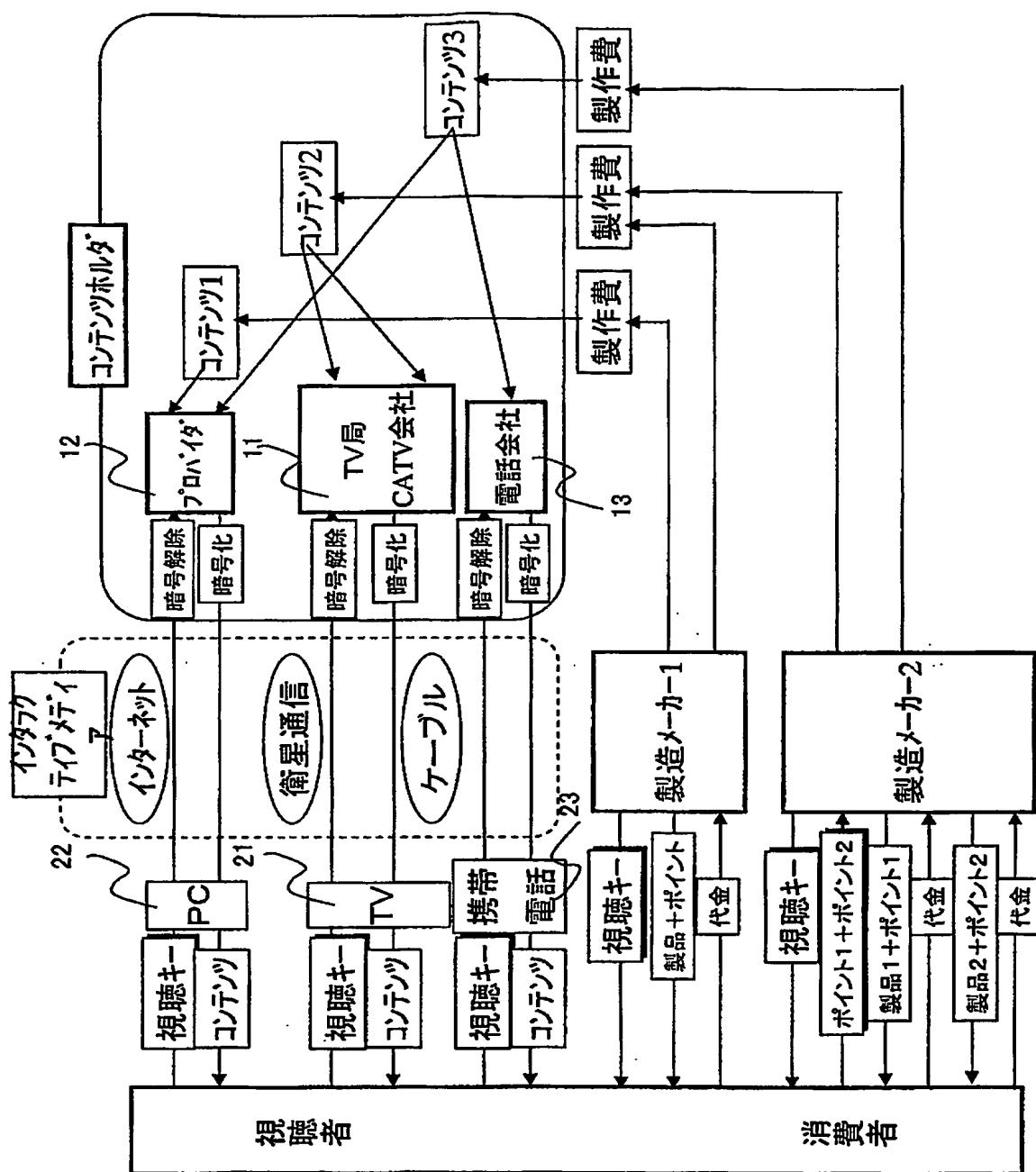
【図1】



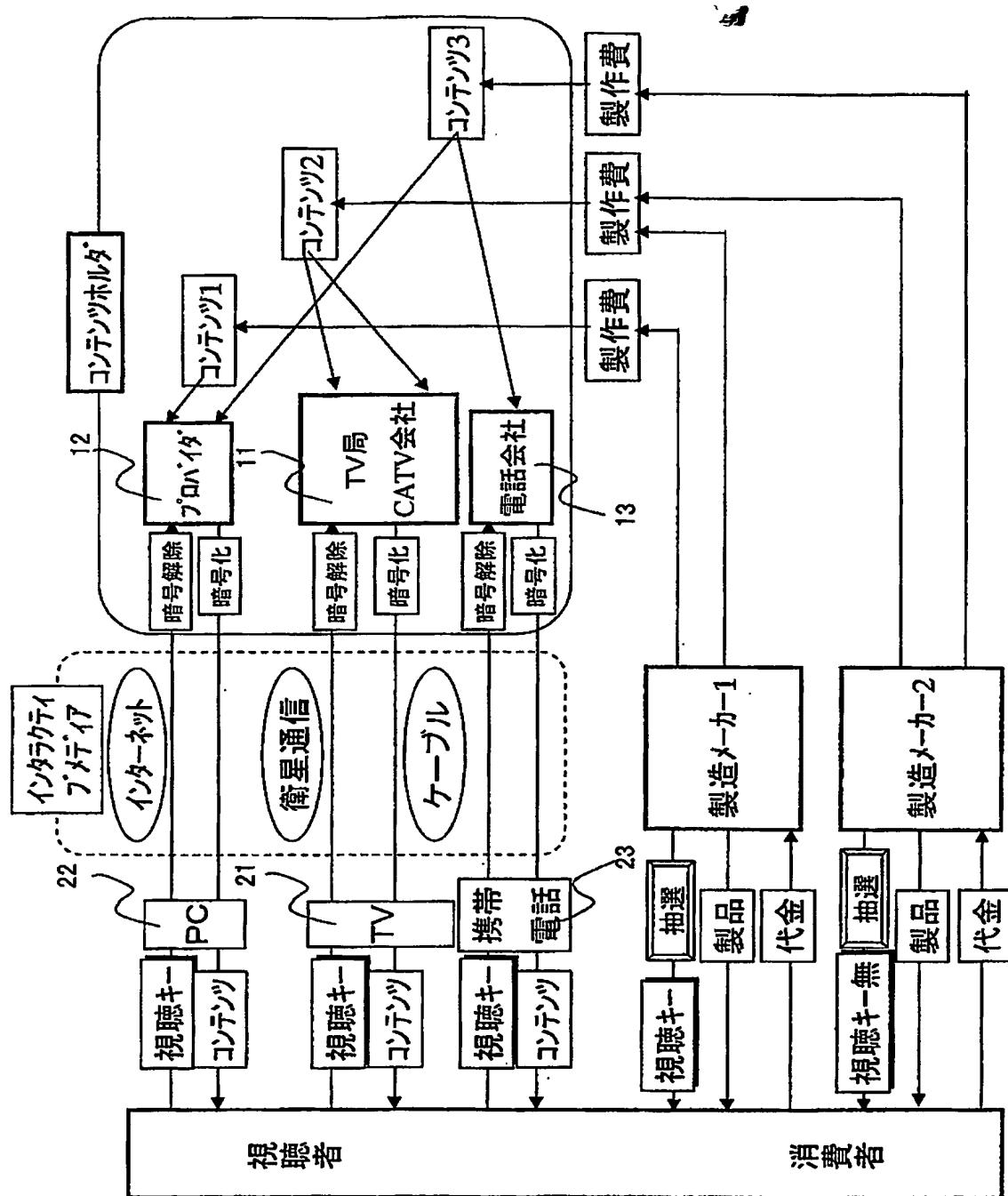
【図2】



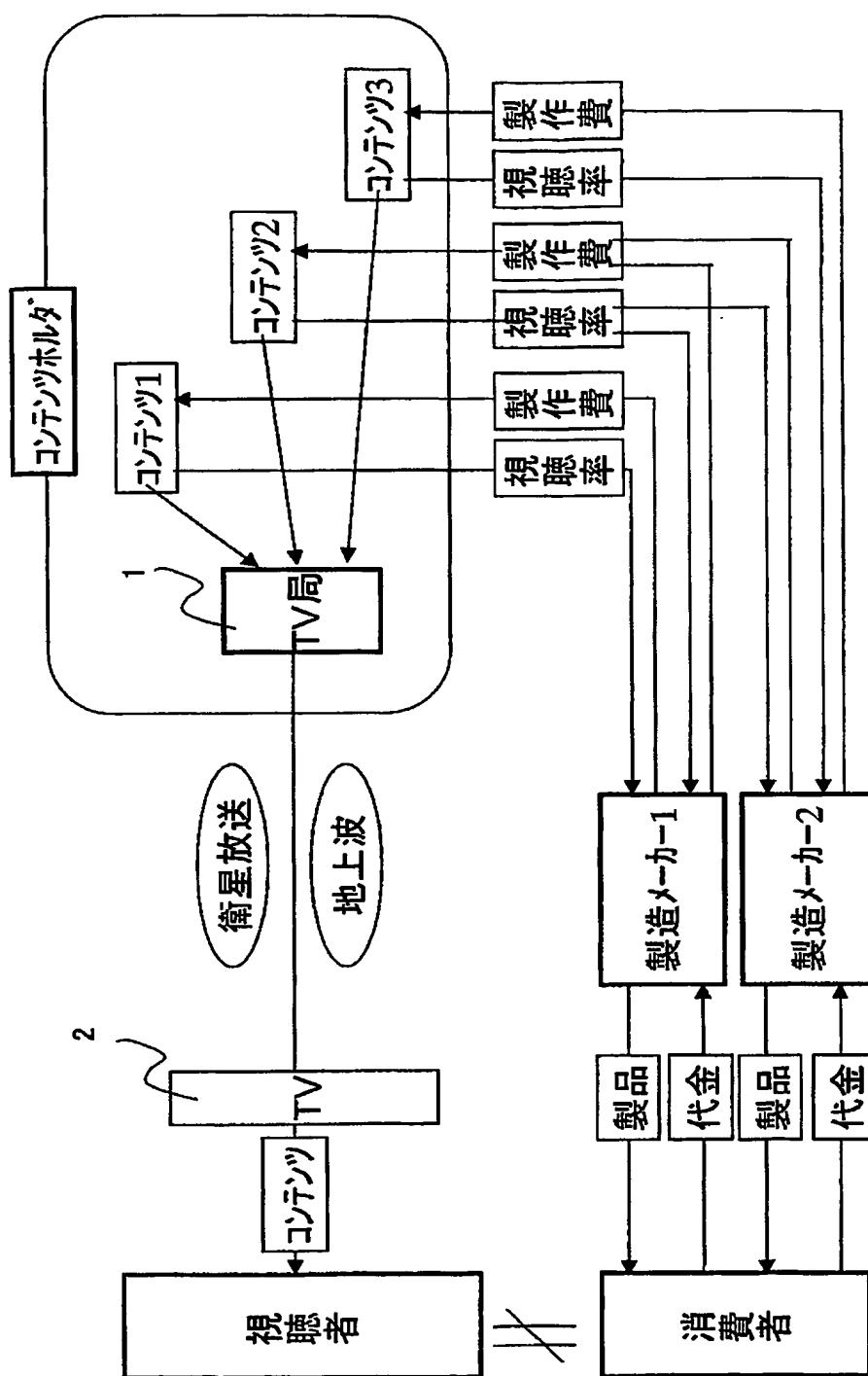
【図 3】



【図4】



【図5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 T V 番組の視聴者と実際の製品の購入者とは必ずしも一致しないため、この T V 番組（コンテンツ）に対する投資（CM放映料）と、この CM による製品の販売額（利益）の相関が明確でなく、投資効率が悪い。

【解決手段】 製造メーカーから供与された製作料を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを、インターネットやケーブルテレビ、衛星通信などのインタラクティブなメディアを通じて、暗号化して配信し、視聴者は前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを使って前記コンテンツの暗号を解除することで前記コンテンツを視聴する。

【選択図】 図 1

特願2002-334837

出願人履歴情報

識別番号

[000005821]

1. 変更年月日 1990年 8月28日

[変更理由] 新規登録

住所 大阪府門真市大字門真1006番地
氏名 松下電器産業株式会社